

第2章 平成24年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	おおいた景観創生事業 (森林税 1,500)	継続	3,096	おおいたらしい良好な景観の保全や創生により、県民の地域に対する誇りと愛着を育むとともに、地域振興・観光振興推進のため事業を実施する市町村に対して必要な支援を行う。
2	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施する。
3	企画振興部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	3,751	都市住民が農山漁村にゆったりと滞在し、農作業体験や地元住民との交流グリーンツーリズムを推進するため、各種研修会の開催や積極的な情報発信により、本県GTのレベルアップを図る。
4	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	特別枠	29,818	学術的価値が高い地形・地質を地域資源として活用し、ユネスコが支援するジオパークの取組を推進することで、自然環境の保全等につなげる活動を支援する。 【取組状況】 姫島村及び豊後大野市において推進協議会を設立し日本ジオパーク認定に向けた要件を満たすための各取組を実施
5	生活環境部	おおいた生物多様性保全事業 (森林税 4,000)	継続	14,484	「生物多様性おおいた県戦略」(H23年3月策定)を着実に推進し、大分県の豊かな自然を支える生物多様性の保全及び持続可能な利用を図る。 【生物多様性を知ろう】 原画の森展の開催 【生物多様性を守ろう】 奥山地域の植生調査及びモニタリング、外来生物対策、絶滅危惧種の保護
6	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	2,939	希少野生動植物保護推進員の育成等希少野生動植物の保護を推進する。また、県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査するとともに、指定希少野生動植物指定検討会を開催し追加指定等をする。 ・ 条例に基づき指定希少野生動植物の捕獲等の許可を行う。8月末現在許可件数2件(増殖目的1件、教育目的1件) ・ 条例に基づき指定希少野生動植物の追加指定等を行う。
7	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	3,276	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施する。 ・ 西部及び北部振興局において、定期的に名勝耶馬溪の巡視を行う。 ・ 国定公園、県立自然公園の風致の維持のため、工作物の新築などの行為について審査・許可を行う。
8	生活環境部	温泉対策事業	継続	13,458	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催する。
9	生活環境部	おおいた甲海・水環境保全事業	継続	2,345	類型指定のための生物調査を行うとともに、観察会等の啓発活動を行い、県民の水質環境保全への意識を高める。
10	商工労働部	県産竹材利用促進事業 (森林税 2,054)	継続	2,054	県産竹材の新たな需要開拓に繋げるために、竹材利用技術者の養成研修を実施する。・竹材利用技術者養成(5名)・貸し工房による竹材利用促進(入居3名)
11	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	218,293	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動や農業用水路等の長寿命化に取り組む向上活動に対し支援する。(505組織、取組面積16,935ha)
12	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	5,380	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査を実施する。また、水の恩恵を受けている下流域地域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動に対して助成する。
13	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	427	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
14	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	継続	27,290	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備に対して助成する。(現在、中津市荒瀬地区で実施中)
15	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	447,513	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲報償金等に要する経費に対して助成する。また、鳥獣害対策専門指導員(2名配置)や鳥獣害対策アドバイザーを養成し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施する。
16	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業 (森林税 74,371)	継続	74,371	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置に要する経費、個体数調整のための捕獲を進めるための捕獲報償金に対し助成する。また、「大分県民DAY」に合わせて、ジビエ拡大のためのキャンペーンを実施し、ジビエの普及促進を図る。

平成24年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
17	農林水産部	鳥獣害と戦う集落支援事業	特別枠	7,662	鳥獣害と戦う意欲のある集落を選定し、ネット柵と捕獲わなを設置し、シカ等を捕獲する。また、サル被害の多い地域を対象に捕獲の検証と効果的な防護柵の実証を行う。
18	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	304,475	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行う。
19	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業 (森林税 7,582)	継続	7,582	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成する。第1回森林づくり委員会を開催、もりりん着ぐるみによる広報を委託、新聞による広報を行った。
20	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業 (森林税 28,736)	継続	28,736	森林づくりボランティアの活動に必要な知識や技術を身につけるための研修会の開催や、参加者への活動支援物品の交付等を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進する。
21	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業 (森林税 43,419)	継続	43,419	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及びタケノコ生産林への誘導等による有効利用を図る。
22	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業 (森林税 10,269)	継続	10,269	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援する。県内小学校等に森の先生を派遣し、森林体験活動を実施する。
23	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業 (森林税 6,529)	継続	6,529	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりの推進に資する。
24	農林水産部	環境緑化推進事業 (森林税 382)	継続	17,908	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第4次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進する。みどりの少年団のつどい、各団への奨励金の補助。県が指定する特別保護樹木の保全事業（保育4カ所、標柱設置2カ所）。高尾山自然公園内見本園の整備。
25	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	2,554	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民の緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の生産及び県民の要請に応じて技術指導等を行う。大分県樹苗生産農業協同組合に委託し、環境緑化用苗木の生産（14,300本）をおこなっている。
26	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	3,026	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施する。今年度は大分県子ども・女性相談支援センターで事業実施予定。
27	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	313,814	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。
28	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	82,447	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
29	農林水産部	再造林促進事業 (森林税 84,480)	継続	219,120	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
30	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (森林税 37,860)	継続	503,038	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
31	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	700	市町村が行う海浜等における廃棄物の回収、漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び漁業に被害を与えるサメ等有害動物の駆除等を支援する。
32	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林税 3,640)	継続	3,640	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等を除去、回収するための経費を助成する。
33	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,621,433	道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等を実施する。（一般道路の草刈り・街路樹管理、空港道路道路環境整備、別府一の宮線環境整備）
34	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	66,400	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。
35	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	99,732	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られる。
36	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	継続	5,935	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川管理活動を支援する。
37	土木建築部	港湾管理	継続	19,531	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。（大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設）
38	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	140,210	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
39	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	40,707	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
40	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施する。
41	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,923	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取締を実施する。
42	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	693	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施する。県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図る。
43	企業局	ダム濁水対策事業	継続	7,500	北川ダムの濁水長期化軽減対策として、佐伯広域森林組合が実施する植林事業への支援を実施した。
小計	43事業			4,411,478	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,644	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	222	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	98	毒劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い毒物劇物等の適正使用及び管理を指導する。8事業所・8回の立入調査等を実施
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産廃税 13,798)	継続	13,798	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築に向け、また、3Rを通じて温暖化対策に貢献していくため、レジ袋無料配布中止の取組を更に推進するとともに、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。
5	生活環境部	リユース容器利活用促進事業	継続	2,995	プラスチック容器ゴミの減量に向けて、県内の食品販売店等が取り組みやすいリユース容器の利活用について提案するとともに、各種の地域イベントの際の啓発活動の実施等により、県民意識の醸成を図る。
6	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	46,576	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
7	生活環境部	水質保全対策事業	継続	29,382	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
8	生活環境部	特殊公害対策費	継続	1,114	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
9	生活環境部	大気保全対策事業	継続	37,518	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
10	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	15,728	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
11	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,846	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
12	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	12,559	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施する。また、広域総合水質調査測定業務を実施する。
13	生活環境部	大気環境測定車整備事業	新規	11,020	大気環境移動測定車の更新を行う。
14	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
15	生活環境部	地域給水施設整備支援事業	継続	33,250	小規模集落のモデル地区において、水確保に関する課題を解決するため、集落の現状にあった給水施設の整備を行う市町村に対して支援する。また、地区や市町村の水問題を担うNPOを育成・支援する。
16	生活環境部	光化学オキシダント等緊急対策事業	継続	2,194	九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行うとともに、大気常時監視測定局の再配置方針を検討する。
17	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	198,000	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産廃税 37,927)	継続	37,927	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置。②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。

平成24年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
19	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産廃税 41,777)	継続	64,365	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。③監視カメラ等による不法投棄防止重点監視対策を行う。④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。⑤投棄者不明で地域の美観を損なう比較的小規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。⑥早朝、夕方における不法投棄監視パトロールを実施し、不法投棄の未然防止を図る。
20	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産廃税 8,000)	継続	13,000	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。(3箇所予定)
21	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	87,850	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を廃棄物対策課に配置。県外排出事業者への立入調査を行う。③県外産廃を受け入れる県内処理施設への調査を行う。④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対し補助を行う。⑤県外排出事業者との事業協議、環境保全協力金の納付指導を行う。⑥放射性物質に汚染された産業廃棄物の県内への搬入対策を実施する。
22	生活環境部	産業廃棄物処理実態調査事業費 (産廃税 5,186)	新規	5,186	①九州各県と連携して、産業廃棄物の排出・処分状況調査を実施する。②県内5ブロックにおいて、地域内の3Rの推進・処理施設の整備の状況を把握・検討し産業廃棄物処理施設の地域別整備方針を定める。③公共関与等による産業廃棄物処理施設整備等を検討するため、先進県の状況調査を実施する。
23	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産廃税 1,641)	継続	1,641	ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
24	生活環境部	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	継続	202,356	県が保管するPCB廃棄物を法が定める処理期限内に処理する。単年度の処理費用の軽減を図るため、4ヶ年計画で順次処理する。
25	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	14,463	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。
26	生活環境部	森と海とつながり環境保全推進事業 (森林税 2,000)	継続	2,000	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
27	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,263	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
28	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,295	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
29	農林水産部	GAP普及拡大推進事業	継続	4,750	安全・安心な農産物づくりの手法であるGAP(生産者自らが行う生産工程管理)をより広く普及させるため、農協の推進体制構築や認証取得の取組などを支援するとともに、指導者の拡充を図り、生産現場での導入を推進する。これまでに、各振興局別の推進会議や、普及指導員20名を対象にGAP指導者に養成するための研修会を開催した。また、広くGAPを周知するため、GAPについてのホームページを開設した。
30	農林水産部	環境保全型農業推進事業	新規	8,700	環境保全型農業直接支援対策の取組拡大及び有機農産物、e-naおいた農産物認証農産物等の生産拡大や流通促進を図るとともに、消費者への理解促進を図る。
31	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	4,176	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
32	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	377	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
33	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (木質バイオマス利用施設等整備事業)	継続	13,000	間伐材等の安定取引に基づき木質バイオマス利用施設を整備する経費の一部を支援する。
34	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	332,508	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H24予算額 148,793千円 H17.18.19.20.21.22.23債務負担額 183,715千円
35	土木建築部	農業集落排水事業	継続	77,630	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落における尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
36	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	1,560	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
37	土木建築部	既設県営住宅改善事業 (全面的改善事業)	継続	347,730	公営住宅のストックの居住水準の向上と総合的な活用を図るため、建て替えばかりではなく、既存ストックを有効活用する全面的改善によるストック整備を進める。 H23～H24 2棟実施 H24債務負担350,844千円

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
38	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	14,458	芹川ダムのアオコ対策として、曝気装置設置を見越した環境・生態系調査を発注。アオコ発生時に実施する物理的除去について発注手続き中。
小計	38事業			1,669,139	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	生活環境部	低炭素・グリーン社会構築事業	継続	61,225	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断等を実施することにより、家庭・業務部門のCO ₂ 削減を図るとともに、エコドライブセミナーの開催やノーマイカーウィークの実施等により運輸部門のCO ₂ 削減を推進する。また、国内クレジット制度、オフセット・クレジット（J-VET）制度を活用し、CO ₂ 削減認証の仕組みづくりを進め、中小企業や家庭における省エネ設備等の導入促進を図る。
2	商工労働部	新エネ・省エネ導入総合支援事業	特別枠	67,597	中小企業や地域が主体となって取り組む再生可能エネルギー導入のモデル事業や、中小企業の省エネルギー設備等の複合的・一体的導入に対して助成する。また、再生可能エネルギーの導入に係る諸手続のサポートや、省エネ投資の促進を図るためのコーディネーターを配置し、活動を行う。 ・地域でのモデル的な再生可能エネルギー導入取組への支援（1地域採択） ・県内中小企業が再生可能エネルギーのモデル的な導入を行う際に、経費の一部を助成（4件採択） ・県内中小企業が省エネルギー効果の高い設備機器を導入する際に、経費の一部を助成（6件採択） ・次世代エネルギー施設周遊バスツアーの開催（5回） ・県庁舎インフォメーションコーナーでの広報 ・新エネコーディネーターの設置（6月26日～） ・省エネコーディネーターの設置（7月2日～）
3	商工労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	11,442	コンビナート立地企業間の競争力強化を図るため大分コンビナート企業協議会を設立するとともに、コンビナート立地企業と地場企業が連携して行う省エネ ・低炭素化に寄与する製品開発等の取組を支援する。 ・大分コンビナート企業協議会の設立（7月25日） ・コンビナート立地企業と地場企業が連携して行う省エネ・低炭素化に寄与する製品開発に対する助成（2件採択予定）
4	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	46,200	農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた調査や経済性の検討等を実施する。（現在、由布市元治水地区等で実施中）
5	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業（公共建築物等地域材利用促進事業）（森林税 23,412）	新規	23,412	県全体での木材利用の促進を図るため、木材利用の普及啓発につながる公共建築物を整備する取組に対して支援する。 （5箇所：中津市1、佐伯市1、F1杵市2、豊後高川市1）
6	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業（地域材活用住宅建設促進事業）（森林税 16,586）	新規	16,586	地域材利用に取り組む工務店の更なる需要喚起や横架材へのスギ利用に対する普及啓発を行う工務店に支援する。また、地域材を活用してリフォームする建築主に支援する。（工務店：8件、建築主：9件）
7	農林水産部	森林環境保全推進事業（再掲）	継続	304,475	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行う。
8	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業（再掲）（森林税 7,582）	継続	7,582	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成する。第1回森林づくり委員会を開催、もりりん着ぐるみによる広報を委託、新聞による広報を行った。
9	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業（再掲）（森林税 28,736）	継続	28,736	森林づくりボランティアの活動に必要な知識や技術を身につけるための研修会の開催や、参加者への活動支援物品の交付等を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進する。森林づくりボランティア支援センターの運営をNPOに委託、森林ボランティア入門講座を1回開催、企業参画の森林づくりで1社が植樹した。
10	企業局	太陽光発電設備設置工事	新規	31,500	再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用したメガソーラー発電所を建設するため、建設用地の測量等を実施。
11	警察本部	交通安全施設整備事業（LED化事業）	継続	53,320	交通信号灯器（車両用27箇所、歩行者用20箇所）を省エネ型のLED式のものに切り替える。平成23年度末現在で県下2,111箇所の信号機のうち車両用599箇所（4,402台）、歩行者用440箇所（2,694台）にLED式灯器を導入済み。
12	病院局	屋上緑化事業	継続	200	病院本館3階の事務室～部長室の南側の外來棟屋上に幅約70mのネットプランターを設置し、アサガオを植栽した。アサガオの緑のカーテン効果により事務室等の気温上昇を緩和し、執務環境の改善と省エネを図る。

平成24年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
13	病院局	冷温水発生機更新事業	継続	100,000	エネルギーセンター1階に設置してある2台の冷温水機の2台目の更新を行う。従来の機種よりエネルギー効率が格段に優れているため、燃料である天然ガスの消費抑制を期待できる。
小計	13事業			752,275	

4 環境・エネルギー産業の育成

(単位：千円)

1	商工労働部	中小企業金融対策 (地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	371,764	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
2	商工労働部	エネルギー関連新成長産業育成事業	特別枠	28,852	エネルギー関連産業を県内経済の新たな牽引産業とすることを旨とし、関連企業等による企業会を設立し、研究開発への助成や、研修会の開催等による人材育成、展示会への出展等による販路開拓を実施する。 ・エネルギー産業企業会の設立 (6月2日) (会員数165社・団体 (9/3現在)) ・研究開発WGによる事業化に向けた研究開発事業に要する経費への助成 (5件採択) ・人材育成セミナーの開催 (1回 7月23日) ・展示会への出展 (北九州市 エコテック2012 10月11日～予定)
3	商工労働部	新エネ・省エネ導入総合支援事業 (再掲)	特別枠	67,597	中小企業や地域が主体となって取り組む再生可能エネルギー導入のモデル事業や、中小企業の省エネルギー設備等の複合的・一体的導入に対して助成する。また、再生可能エネルギーの導入に係る諸手続のサポートや、省エネ投資の促進を図るためのコーディネーターを配置し、活動を行う。 ・地域でのモデル的な再生可能エネルギー導入取組への支援 (1地域採択) ・県内中小企業が再生可能エネルギーのモデル的な導入を行う際に、経費の一部を助成 (4件採択) ・県内中小企業が省エネルギー効果の高い設備機器を導入する際に、経費の一部を助成 (6件採択) ・次世代エネルギー施設周遊バスツアーの開催 (5回) ・県庁舎インフォメーションコーナーでの広報 ・新エネコーディネーターの設置 (6月26日～) ・省エネコーディネーターの設置 (7月2日～)
4	商工労働部	電気自動車活用ビジネス促進事業	特別枠	1,645	クリーンエネルギー自動車の導入促進に向け、電気自動車のビジネス活用等について検討する研究会を開催するとともに、公用車として、自動車メーカーから貸与を受けた電気自動車による実証走行試験を実施する。
5	商工労働部	循環型環境産業創出事業 (産廃税 20,130)	継続	20,130	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、廃棄物等の再生利用に係る事業化を支援する。 ・マテリアルリサイクルに係る設備導入助成 (1件採択) ・サーマルリサイクルに係る設備導入助成 (2件採択予定)
6	商工労働部	研究開発事業 (油の微生物分解処理技術の一般化に関する研究)	継続	500	東日本大震災による流出油被害の復興支援として、震災エリア (岩手、宮城等) における油汚染物のバイオ処理・再生を東北地方の大学と連携協力して実証実験を実施する。
7	商工労働部	省エネ・高効率型産業創出事業	継続	6,269	省エネ・高効率型産業創出に資する電磁力応用機器開発を目指す地場企業を主体とした産学官による研究開発及び可能性調査に対して助成する。 ・研究開発枠 (1件採択)・可能性調査枠 (1件採択)
小計	7事業			496,757	

5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

(単位：千円)

1	企画振興部	広報活動費	継続	130,576	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	33,000	独居高齢者への一声活動 (友愛訪問活動) や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域見守り活動やスポーツ活動など、県内1,483老人クラブの活動を助成する。
3	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業 (民間児童館活動事業)	継続	18,439	民立民営の6児童館の活動を助成する。その活動の一環として廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化に取り組む。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業	継続	1,813	地域や学校等における環境教育・学習を推進する環境教育アドバイザーの派遣を行うとともに、事業者が主体的・継続的に環境負荷の低減を図る取組を実施するための環境マネジメントシステムの構築に向けて、セミナー等を開催し支援する。また、「環境教育等による環境保全の促進に関する法律」の改正に伴い、行動計画を策定する。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
5	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業 (産廃税 2,278)	継続	5,776	ごみゼロおおいた作戦を推進するため、ごみゼロおおいた作戦県民会議及びごみゼロおおいた作戦実施本部を開催するとともに、県民の自発的な活動を支援するため、ごみゼロおおいた推進隊を任命、支援し、地域のボランティア団体や行政等の連携を促進する。また、県民総参加運動の更なる展開を図るため、県下一斉の美化活動を行う「120万人一斉ごみゼロ行動」の拡大や、キャンドルナイトキャンペーン、節電キャンペーン等を実施する。
6	生活環境部	地域環境保全協働推進事業	継続	18,157	大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、地域での環境保全活動や就学前幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
7	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	継続	2,700	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行う。
8	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	16,000	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え活動への支援を行う。
9	教育庁	森林環境学習指導者活用事業 (森林税 1,608)	継続	1,608	県内各地から集まった子どもたちや青少年の家を利用する学校等に対して、くじゅうの豊かな自然の中での体験型環境学習プログラムを提供することをおして、青少年の自然環境に対する興味・関心や環境保全への意識を高めることにより、自然を愛する心豊かな青少年の育成を図る。また、森林環境学習指導者としての基本的な知識や技法を学ぶことを通して、指導者の養成を図る。H24年度実施状況「森林（もり）の環境学習サポート隊」環境学習を実施する学校や青少年団等に対し、H18～22年度に実施した「森林環境学習指導者養成事業」の修了者が活動の指導にあたる。 ○開催日 4/7（土） 修了者活用人数 3名 参加者 35名 7/17（火） 3名 58名 7/28（土） 1名 10名
小計	9事業			228,069	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

1	生活環境部	環境保全対策費	継続	2,641	7月25日に大分県環境審議会第10回総合政策部会を開催した。また、大分県新環境基本計画の改定計画について、ごみゼロおおいた作戦県民会議等で報告を行った。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,659	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術的な指導等を行った。
小計	2事業			4,300	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	H24当初予算額	事業内容及び取組状況
総計					
108事業		(森林税 348,428) (産廃税 130,737)		7,153,628	

